

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社クロップス

**【英訳名】** C R O P S C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 正 明

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

**【電話番号】** 052(588)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 飯 田 長

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

**【電話番号】** 052(588)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 飯 田 長

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間		第35期 第1四半期 連結累計期間		第34期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		4,030,872		4,960,020		16,958,333
経常利益 (千円)		271,591		266,368		779,344
四半期(当期)純利益 (千円)		118,429		134,423		330,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		128,420		151,330		363,651
純資産額 (千円)		2,935,709		3,305,096		3,171,937
総資産額 (千円)		8,024,982		9,324,177		10,786,817
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		10.92		12.40		30.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.2		33.8		28.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、それまでの新興国を中心とした海外経済の改善、国内の各種景気対策の効果による緩やかな回復基調から一転、国内景気はより不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が平成23年6月末現在で1億2千1百万件を超えており、移動体通信事業者各社におけるスマ－トフォンを中心とした新機種の発表、新たなコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、景気の先行き不透明感から雇用抑制が継続しており、東海地区の人材派遣市場も厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、顧客企業のコスト削減意識が依然として強く、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、震災等の影響により新規出店意欲の低下が見られ、潜在的な首都圏への出店希望需要は強いものの、厳しい状況となりました。

平成22年10月に株式取得により子会社化したしました株式会社スガタ（みなし取得日は平成22年12月31日）が営む文具事務用品卸事業につきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、大手文具販売店等への販売を中心に、堅調に推移しております。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,960,020千円（前年同期比23.1%増）となりました。損益面におきましては営業利益252,268千円（前年同期比13.5%減）、経常利益266,368千円（前年同期比1.9%減）、四半期純利益134,423千円（前年同期比13.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

#### 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、スマートフォン（IS series）、タブレット端末等の販売促進や800MHz帯周波数の切り替えに伴い平成24年7月22日をもって使用できなくなるau携帯電話を利用されている顧客への機種変更促進等に注力いたしました。

また“核店舗の大型化”による営業力強化のため、平成23年6月に「auショップ豊橋向山」（愛知県豊橋市）をリニューアルしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,389,239千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は146,280千円（前年同期比31.4%減）となりました。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、景気の先行き不透明感による顧客企業の求人意欲の低下から長期契約の販売系派遣数が減少しましたが、営業効率をさらに強化して、積極的な営業活動に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、539,838千円（前年同期比10.0%減）、営業利益は32,782千円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、新規顧客の開拓等営業活動に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、808,734千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は26,835千円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### 飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、営業体制の拡大による収益力強化とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開いたしました。しかしながら、震災等の影響による新規出店意欲の低下から契約件数が伸び悩み、厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、350,080千円（前年同期比12.2%減）、営業損失が5,196千円（前年同期は26,266千円の営業利益）となりました。

#### 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、消費者の節約志向は継続しているものの、高輝度LEDライトや卓上扇風機等のタイムリーな商品企画、商品販売に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、915,007千円、営業利益は66,811千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%減少し、4,978,619千円となりました。これは、主として現金及び預金の減少（1,222,107千円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、4,345,557千円となりました。これは、主として差入保証金の増加（19,066千円）等があったものの、のれんの減少（17,082千円）、繰延税金資産の減少（11,251千円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、9,324,177千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.4%減少し、3,979,127千円となりました。これは、主として短期借入金の減少（1,500,000千円）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、2,039,953千円となりました。これは、主として長期借入金の増加（37,300千円）、長期預り保証金の増加（35,707千円）等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、6,019,080千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、3,305,096千円となりました。これは、主として利益剰余金が118,166千円増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,838,000	10,838,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	10,838,000	10,838,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,838,000		255,157		315,278

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,400	108,374	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	10,838,000		
総株主の議決権		108,374	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁 目23番9号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,888,022	1,665,914
受取手形及び売掛金	3 2,056,428	3 1,838,351
商品	1,072,933	1,127,549
貯蔵品	2,896	2,613
繰延税金資産	149,847	149,847
その他	288,571	203,374
貸倒引当金	22,152	9,032
流動資産合計	6,436,547	4,978,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	870,298	869,308
土地	1,337,547	1,337,547
貸与資産(純額)	50,377	39,484
その他(純額)	66,073	70,841
有形固定資産合計	2,324,296	2,317,182
無形固定資産		
のれん	308,906	291,823
その他	41,460	45,905
無形固定資産合計	350,367	337,728
投資その他の資産		
投資有価証券	348,685	361,240
差入保証金	1 949,727	1 968,793
繰延税金資産	227,364	216,113
その他	164,599	153,705
貸倒引当金	14,771	9,206
投資その他の資産合計	1,675,606	1,690,646
固定資産合計	4,350,269	4,345,557
資産合計	10,786,817	9,324,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,289	1,040,158
短期借入金	2,650,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	464,319	504,279
未払金	604,266	536,573
未払法人税等	232,209	117,038
賞与引当金	183,459	231,405
その他	389,274	399,671
流動負債合計	5,634,819	3,979,127
固定負債		
長期借入金	879,560	916,860
長期預り保証金	671,350	707,058
退職給付引当金	173,386	164,174
役員退職慰労引当金	14,365	7,060
資産除去債務	87,733	87,602
その他	153,664	157,198
固定負債合計	1,980,060	2,039,953
負債合計	7,614,879	6,019,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,387,961	2,506,128
自己株式	61	77
株主資本合計	2,958,335	3,076,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,434	79,569
その他の包括利益累計額合計	78,434	79,569
新株予約権	1,128	1,467
少数株主持分	134,038	147,573
純資産合計	3,171,937	3,305,096
負債純資産合計	10,786,817	9,324,177

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,030,872	4,960,020
売上原価	2,947,129	3,727,346
売上総利益	1,083,742	1,232,674
販売費及び一般管理費	792,024	980,405
営業利益	291,718	252,268
営業外収益		
受取利息	85	171
受取配当金	2,746	2,068
違約金収入	3,926	-
固定資産売却益	-	1 948
貸倒引当金戻入額	-	14,769
その他	2,478	4,586
営業外収益合計	9,236	22,544
営業外費用		
支払利息	4,862	7,256
支払手数料	15,961	-
固定資産売却損	1 2,062	1 133
固定資産除却損	1 1,773	1 156
その他	4,701	898
営業外費用合計	29,362	8,445
経常利益	271,591	266,368
特別利益		
固定資産売却益	-	1 92
特別利益合計	-	92
特別損失		
固定資産除却損	-	1 526
固定資産臨時償却費	13,503	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	-
特別損失合計	70,352	526
税金等調整前四半期純利益	201,239	265,934
法人税等	73,501	115,759
少数株主損益調整前四半期純利益	127,737	150,174
少数株主利益	9,308	15,751
四半期純利益	118,429	134,423

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,737	150,174
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	683	1,155
その他の包括利益合計	683	1,155
四半期包括利益	128,420	151,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,197	135,557
少数株主に係る四半期包括利益	9,223	15,772

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	当第1四半期連結累計期間における税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 差入保証金の内訳は次の通りであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金 752,050千円 その他の差入保証金 197,676千円 合計 949,727千円	1 差入保証金の内訳は次の通りであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金 772,108千円 その他の差入保証金 196,684千円 合計 968,793千円
2 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っております。 飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者 2,619千円	2 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っております。 飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者 824千円
3 売掛金の流動化に伴う譲渡高 29,701千円	3 売掛金の流動化に伴う譲渡高 26,798千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1 固定資産売却損益及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却損益及び固定資産除却損については、営業外収益又は営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損益及び固定資産除却損については特別利益又は特別損失で計上しております。	1 固定資産売却損益及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却損益及び固定資産除却損については、営業外収益又は営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損益及び固定資産除却損については特別利益又は特別損失で計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	56,953千円	38,846千円
のれんの償却額	2,610千円	17,082千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,279,749	552,040	779,893	398,905	4,010,588	20,284	4,030,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高		47,983	362		48,345		48,345
計	2,279,749	600,023	780,255	398,905	4,058,933	20,284	4,079,217
セグメント利益又は 損失( )	213,386	31,220	31,673	26,266	302,547	10,168	292,379

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	302,547
「その他」の区分の損失( )	10,168
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	2,610
四半期連結損益計算書の営業利益	291,718

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業 (注1)	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,389,239	497,658	808,035	350,080	915,007	4,960,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高		42,179	699			42,878
計	2,389,239	539,838	808,734	350,080	915,007	5,002,899
セグメント利益又は 損失( )	146,280	32,782	26,835	5,196	66,811	267,514

	その他 (注2)	合計
売上高		
外部顧客への売上高		4,960,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高		42,878
計		5,002,899
セグメント利益又は 損失( )	112	267,401

(注) 1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに  
伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップス  
・メディコムに関するものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	267,514
「その他」の区分の損失( )	112
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	17,082
四半期連結損益計算書の営業利益	252,268



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	12円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	118,429	134,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,429	134,423
普通株式の期中平均株式数(株)	10,837,861	10,837,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(連結子会社の解散について)	
当社は、平成23年7月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社クロップス・メディコムを解散及び清算することを決議いたしました。	
1. 解散及び清算の理由	当該子会社は、当社グループの事業内容見直しにより休眠状態となっておりますが、今般当社の経営効率化を図る観点から解散及び清算することといたしました。
2. 当該子会社の概要	<p>商号 株式会社クロップス・メディコム</p> <p>本店所在地 東京都品川区南大井六丁目26番3号</p> <p>設立年月日 平成22年1月5日</p> <p>代表者 代表取締役社長 飯田 長</p> <p>資本金 30百万円</p> <p>株主構成 当社100%</p> <p>事業内容 新規事業の開拓</p>
3. 解散の日程	<p>平成23年7月15日 当該子会社の臨時株主総会における解散決議</p> <p>平成23年12月下旬 清算終了予定</p>
4. 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響	当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社クロップス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。